

住所及び代表者名を記入して下さい。必ず登記簿上と一致させて下さい。

障害者雇用企業等認定申請書

申請書の記載の際は「記載マニュアル」と合わせてご覧下さい。

□□年□□月△△日

名古屋市の一般競争入札参加資格を認定されている場合は、6桁の法人コードを記入して下さい。認定されていない方は添付書類が必要となります。

申請者 所在地 〒460-8508

名古屋市中区三の丸

1 番 1 号

会社名 丸 八 建 設

代表者名 代表取締役 丸八 太郎

申請日の人数を記入して下さい。役員は含みませんが、雇用保険の被保険者である役員については加算して下さい。

「記載マニュアル」にある「事業区分」より選択してください。

様式 2 の計算書の(8)常用雇用労働者数の合計値を記入します。計算書が 2 枚以上の場合は各計算書の合計値を記入します。

障害者雇用企業等の認定を受けたいので、名古屋市による障害者就労施設周達の推進を図るための方針実施要綱第 3 条の規定により申請します。申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないこと誓約します。

様式 2 の計算書の(9)法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数の合計値を記入します。計算書が 2 枚以上の場合は各計算書の合計値を記入します。

申請区分（いずれかに○）		障害者雇用企業 ・ 障害者雇用促進企業	
1	法人コード	7 0 0 0 0 0	
2	事業区分	建設業	
3	事業内容	住宅建築、マンション建設	
4	資本金	2, 0 0 0 千円	
5	常用雇用労働者の総数	週所定労働時間 30 時間以上の労働者数	3 0 人
		週所定労働時間 20 時間以上 30 時間未満の労働者数	5 人
6	事業所数	市内 1 ヶ所	市外 ヶ所

様式 2 の計算書の「障害者雇用状況」の(13)合計で算出された数値を記入して下さい。計算書が 2 枚以上の場合は各計算書の合計値を記入します。

7 市内の事業所の雇用状況（様式第 2 号 障害者雇用状況計算書の集計）			
(1) 常用雇用労働者数の総数			3 9 4 人
(2) 基礎となる常用雇用労働者数			3 5 8 人
(3) 障害者雇用数			4 1 人
(4) 認定障害者雇用数	障害者雇用企業	(2) × 2.7 / 100（端数切上）	1 0 人
	障害者雇用促進企業	(2) × 4.0 / 100（端数切上）	1 5 人

8 障害者雇用企業等として認定された場合、企業名等の公表の可否

可・否

上記の(2)で算出された数値に 2.7%及び 4.0%を乗じた数値をそれぞれ記入して下さい。端数は切り上げです。

(例)

$$3 5 8 \times 2.7 / 100 = 9.66 \rightarrow 1 0$$

$$3 5 8 \times 4.0 / 100 = 14.32 \rightarrow 1 5$$

(担当者名： ○○ ○○)

(電話番号： (052) ○○○-△△△△)

(FAX 番号： (052) ○○○-△△△△)

(Email : 0000@00000000000000000000)

公表される内容は、の網掛け部分になります。